



中橋 友子 議員
(副議長)



少年・高齢化が全国的に進む中、政府は「まち・ひと・しごと創生法」を制定し、幕別町では対応する計画として「幕別町人口ビジョン」、「幕別町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し本年度が最終年である。人口ビジョンでは出生率の向上を目指したが、目標の1・55には届いていない。背景には、派遣労働法等が改定され、労働者の約4割が非正規雇用、なかでも若者の2人に1人が非正規の不安定な状況に置かれていることがある。最低賃金も生活保護以下の生活水準であり、既婚率が年々低下している。雇用と暮らしを守る政策抜きに出生率の向上は困難と考える。

一方、豊かな自然を活用したエネルギー事業の取組も推進され、雇用増の期待と地産地消を目指す中で、圏域内の経済の流出を防ぎ、循環型の経済も期待される。安心して働き、住み続けられるまちづくりは町民の大きな願いであり、以下の点を伺う。

問 安心して働き、住み続けられる幕別に

答 次期総合戦略においても、より効果的に施策が推進されるよう取り組む

- (1) 「幕別町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の到達と課題は。
- (2) 若者の雇用安定の取組は。
- (3) 町職員の不安定雇用の解消を。
- (4) 家畜糞尿バイオガス事業の推進など再生可能エネルギー事業推進を。
- (5) 十勝圏での再生可能エネルギーの地産地消に積極的な提唱を。

町長 (1) 総合戦略では、「産業

振興や雇用の創出」、「人の流れづくり」、「結婚・出産・子育て」、「安心・安全なまちづくり」の四つの基本目標を設定し、具体的な施策や事業を盛り込み、おおむね効果的に施策が推進されている。今後ともあらゆる分野の施策を総動員して継続的に取組を進めることが重要で、次期総合戦略においても、現行の四つの基本目標の継続を基本とし、創生総合戦略審議会などのご意見を踏まえ、より効果的に施策が推進されるよう取り組む。

(2) 学校卒業後3年以内の未就職者を町の臨時職員として採用し、希

望する職へ就職するための支援を行う緊急雇用対策事業を実施している。直近5年間の実績は、18名を採用し、任用期間中に4名、任用期間満了時に4名、それぞれ正規雇用としての就職につながった。

(3) 新たな会計年度任用職員制度において、現状の臨時職員等の賃金や勤務条件の改善など、雇用の安定が図られると考えている。第4回定例会の条例提案に向け、国や近隣市町村の動向を踏まえながら、給与や勤務条件等の検討を進めている。

- (4) (5) 家畜ふん尿を利用したメタン発酵バイオガスプラントは、飼養頭数の増加や飼養形態の変化に伴う労働力不足、臭気対策など、家畜ふん尿処理に係る課題を解決する手段として有効で、管内でも固定価格買取制度(FIT)を契機に建設が進み、現在は11市町で45施設が稼働し、このうち27施設がFITを活用した売電を行っている。しかしながら、送電線の空き容量が不足しているため、電力

会社がFIT認定の新規接続を受け付けておらず、本町を含めた18市町村の34施設において、新たなプラントの建設が進んでいない。新電力会社を設立し、地域内で売電、消費するFITを活用しない地産地消の取組も、一般販売による売電のため価格がFITを活用した場合の半分以下となること、送配電網など自営線の整備に多額の費用を要するなどの理由から事業化が進んでいない。

再生可能エネルギーの地産地消の可能性を調査研究しているが、収支の均衡を図ることは極めて困難であると認識している。十勝バイオガス関連事業推進協議会の一員として、引き続き、地産地消型エネルギーシステムの構築などを調査研究するとともに、国や電力会社に対しFIT認定に係る要請活動を行うなど、再生可能エネルギー事業の促進に努める。



幕別町人口ビジョン (左冊子)
幕別町まち・ひと・しごと創生
総合戦略 (右冊子)